

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,656,765	流 動 負 債	4,277,345
現金及び預金	4,216,319	買 掛 金	864,103
売 掛 金	3,367,210	短 期 借 入 金	1,400,000
有 価 証 券	355,585	1年内償還予定社債	1,660,000
製 品	13,240	未 払 金	87,006
原 材 料	60,507	未 払 費 用	6,581
貯 蔵 品	1,509	未 払 法 人 税 等	192,998
前 渡 金	1,207,997	未 払 消 費 税 等	1,405
前 払 費 用	34,957	前 受 金	19,709
繰延税金資産	30,381	預 り 金	14,997
短 期 貸 付 金	221,000	前 受 収 益	30,543
未 収 入 金	54,068	固 定 負 債	3,381,396
そ の 他	94,725	社 債	3,340,000
貸倒引当金	736	繰延税金負債	6,826
		退職給付引当金	34,569
固 定 資 産	1,885,741	負 債 合 計	7,658,741
有形固定資産	30,797	資 本 の 部	
建物及び設備	5,631	資 本 金	1,715,487
器具及び備品	25,166	資 本 剰 余 金	1,160,687
無形固定資産	576,618	資 本 準 備 金	1,160,687
電話加入権	1,339	利 益 剰 余 金	1,047,068
ソフトウェア	575,278	任 意 積 立 金	4,328
投資その他の資産	1,278,325	特 別 償 却 準 備 金	4,328
投資有価証券	388,020	当 期 未 処 分 利 益	1,042,739
子 会 社 株 式	430,828	株 式 等 評 価 差 額 金	42,738
出 資 金	288,226	自 己 株 式	82,216
従業員長期貸付金	2,361		
破産更生債権等	30,777		
差入保証金	104,277		
保 険 積 立 金	64,612		
貸倒引当金	30,777	資 本 合 計	3,883,765
資 産 合 計	11,542,507	負 債 ・ 資 本 合 計	11,542,507

損益計算書

平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		7,432,421
営業費用		
売上原価	4,886,181	
販売費及び一般管理費	1,560,943	6,447,125
営業利益		985,295
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	10,388	
投資有価証券売却益	20,733	
業務受託手数料	17,000	
貸倒引当金戻入益	426	
雑収入	1,367	49,917
営業外費用		
支払利息	12,851	
社債利息	12,239	
社債発行費	68,062	
新株発行費	3,763	
為替差損	10,946	
雑損失	24,167	132,030
経常利益		903,182
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	273	273
税引前当期純利益		902,909
法人税、住民税及び事業税	377,908	
法人税等調整額	6,391	384,299
当期純利益		518,609
前期繰越利益		524,129
当期末処分利益		1,042,739

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料 …… 先入先出法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。

無形固定資産 …… 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

新株発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職金の支払に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。

(6) 収益・費用の認識基準

売上高のうち、受託開発に係る売上については、進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

その他

- (1) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号）を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(2) 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この変更による影響はありません。

(2) 当期から、「商法施行規則」（平成14年法務省令第22号）の制定に伴い、貸借対照表の資本の部に「資本剰余金」及び「利益剰余金」を新設しております。なお、当該改正により「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳科目となり、「任意積立金」及び「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳科目に区分して表示しております。

貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 270,192千円 短期金銭債務 81,658千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 43,935千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、パソコン、その他のオフィス機器等があります。

(4) 新株予約権

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	権利行使期間
平成12年 9月12日	3,897株	14,584円	7,292円	自平成14年 9月12日 至平成19年 9月12日
平成12年10月19日	602株	14,584円	7,292円	自平成14年10月18日 至平成19年10月18日
平成12年11月14日	58株	14,584円	7,292円	自平成14年11月14日 至平成19年11月14日
平成13年 3月28日	467株	68,750円	34,375円	自平成15年 3月28日 至平成20年 3月28日
平成13年 8月 1日	1,224株	68,750円	34,375円	自平成15年 8月 1日 至平成20年 8月 1日

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日	新株予約権の個数	発行価格	資本組入額	権利行使期間
平成15年 3月27日	929 個	85,610 円	42,805円	自平成17年 4月 1日 至平成25年 3月27日

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 42,738千円

損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高 売上高 133,041千円
仕入高 194,702千円
営業取引以外の取引高 232,119千円

(2) 1株当たりの当期純利益 4,231円73銭

（期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出）